2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名	株式会社ＳＤＳホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1711	URL	https://shodensya.com/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役	（氏名）	吉野　勝秀
問合せ先責任者	（役職名） 取締役管理本部長	（氏名）	田中 圭　（TEL） 03－6821－0004
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	2,790	17.0	91	△16.2	41	△37.6	△35	―	△93	―
2026年３月期中間期	2,385	16.3	108	360.9	65	―	12	―	△44	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△72百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△27百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△8.97	―
2026年３月期中間期	△4.39	―

※　EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,197	692	7.9
2026年３月期	5,638	741	10.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　490百万円　2026年３月期　584百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,170	17.5	213	2.4	120	5.1	74	―	6	―	0.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,432,773株	2026年３月期	10,432,773株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	110株	2026年３月期	110株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,432,663株	2026年３月期中間期	10,232,663株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３頁「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 ……8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（表示方法の変更に関する注記） ……9
（セグメント情報等の注記） ……10
（収益認識関係の注記） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られる一方で、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の地政学的リスクの高まりから原油・資源価格の変動による物価上昇の継続など先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「私たちを取り巻く脅威に対処し、遠い未来・近い将来・今の社会に貢献する」ことを経営理念として活動して参りました。地球温暖化・災害・衛生リスクという３つの脅威に対し、省エネルギー設備の導入、その他施設改修等のソリューションに加え、リノベーション事業に進出し、グループをあげて受注活動を行って参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,790百万円(前年同期比404百万円増)となりました。

損益に関しましては、販売費及び一般管理費が355百万円(前年同期比26百万円増)となり、営業利益41百万円(前年同期 営業利益65百万円)、経常損失35百万円(前年同期 経常利益12百万円)となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は93百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失44百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当中間連結会計期間における業績は、売上高324百万円（前年同期比70百万円増）、セグメント利益（営業利益）は23百万円（前年同期　セグメント利益　46百万円）となりました。

(リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当中間連結会計期間における業績は、売上高2,465百万円（前年同期比334百万円増）、セグメント利益は157百万円（前年同期　セグメント利益　141百万円）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より559百万円増加し、6,197百万円となりました。これは主に、建物52百万円、土地112百万円、販売用不動産607百万円が各々増加したことと、売掛金117百万円が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より607百万円増加し、5,504百万円となりました。これは主に、短期借入金634百万円、長期借入金（１年以内返済長期借入金含む）130百万円等が増加したことと、未払金94百万円、前受金76百万円が減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より48百万円減少し、692百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純損失93百万円を計上したことと、新株予約権の発行24百万円の増加と非支配株主持分の増加20百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は前連結会計年度末より37百万円増加し、199百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは375百万円の支出(前年同期は353百万円の支出)となりました。主な減少要因としましては、棚卸資産の増加471百万円、利息の支払69百万円、法人税等の支払31百万円、主な増加要因としては、売上債権の減少110百万円、前渡金の減少104百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、365百万円の支出(前年同期は406百万円の支出)となりました。これは主に減少要因として有形固定資産の取得による支出357百万円、定期預金の預入による支出10百万円、増加要因として定期預金の払戻による収入13百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、779百万円の収入(前年同期は567百万円の収入)となりました。これは短期借入れによる収入2,313百万円、長期借入れによる収入324百万円、新株予約権の発行による収入14百万円、短期借入金の返済による支出1,678百万円、長期借入金の返済による支出193百万円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2025年５月に策定した中期経営計画に基づき、省エネルギー関連事業、リノベーション事業の推進により安定した収益を創出することに注力した結果、省エネルギー関連事業、リノベーション事業においては、営業利益の黒字化ができておりますが、連結での経常利益ではマイナスの業績となっております。この現状をふまえて資金繰りに重要な懸念が発生する可能性があることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。この状況を解消すべく、当社取締役である吉野勝秀氏と2025年６月26日の取締役会決議において極度額３億円のコミットメントライン基本契約を締結し資金手当てをしていただく旨、同意を得ており、運転資金を十分に賄える状況と判断しております。当期におきましてもコミットメントライン契約の継続の了承をいただいております。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,434	269,185
売掛金	179,311	62,201
販売用不動産	2,191,309	2,798,955
前払費用	18,619	20,004
その他	257,053	150,000
貸倒引当金	△2,835	△2,766
流動資産合計	2,877,892	3,297,581
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	749,803	802,217
車両運搬具（純額）	5,400	3,255
機械及び装置（純額）	142,273	136,761
工具、器具及び備品（純額）	1,523	1,264
土地	1,356,052	1,468,841
有形固定資産合計	2,255,054	2,412,339
無形固定資産		
のれん	357,384	343,757
その他	3,590	3,210
無形固定資産合計	360,974	346,967
投資その他の資産		
投資有価証券	21,488	23,661
繰延税金資産	8,760	2,633
敷金	18,372	18,487
長期前払金	55,000	55,000
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	46,065	46,273
貸倒引当金	△15,706	△15,706
投資その他の資産合計	144,288	140,657
固定資産合計	2,760,317	2,899,964
資産合計	5,638,210	6,197,546

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,004	6,847
短期借入金	2,037,424	2,672,302
１年内返済予定の長期借入金	182,766	186,259
未払法人税等	42,942	43,353
未払金	181,103	86,996
前受金	112,822	36,016
その他	108,893	136,369
流動負債合計	2,686,957	3,168,146
固定負債		
長期借入金	2,095,556	2,222,300
事業整理損失引当金	75,000	74,800
資産除去債務	38,858	39,254
繰延税金負債	357	135
固定負債合計	2,209,772	2,336,490
負債合計	4,896,729	5,504,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,944	2,187,944
資本剰余金	2,285,923	2,285,923
利益剰余金	△3,890,156	△3,983,686
自己株式	△69	△69
株主資本合計	583,642	490,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	763
その他の包括利益累計額合計	744	763
新株予約権	―	24,200
非支配株主持分	157,092	177,832
純資産合計	741,480	692,908
負債純資産合計	5,638,210	6,197,546

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,385,391	2,790,196
売上原価	1,990,585	2,393,630
売上総利益	394,805	396,566
販売費及び一般管理費	329,082	355,560
営業利益	65,723	41,006
営業外収益		
受取利息	285	414
受取配当金	89	92
助成金収入	400	14,280
その他	74	298
営業外収益合計	849	15,085
営業外費用		
支払利息	44,304	64,286
支払手数料	9,162	12,592
持分法による投資損失	205	4,359
新株予約権発行費	―	10,074
その他	126	―
営業外費用合計	53,798	91,312
経常利益又は経常損失（△）	12,773	△35,220
特別利益		
固定資産売却益	―	105
特別利益合計	―	105
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	12,773	△35,115
法人税、住民税及び事業税	34,877	31,665
法人税等調整額	5,321	6,009
法人税等合計	40,199	37,675
中間純損失（△）	△27,425	△72,790
非支配株主に帰属する中間純利益	17,465	20,739
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△44,891	△93,530

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純損失（△）	△27,425	△72,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	18
その他の包括利益合計	232	18
中間包括利益	△27,193	△72,771
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△44,659	△93,511
非支配株主に係る中間包括利益	17,465	20,739

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	12,773	△35,115
減価償却費	29,317	36,395
のれん償却額	13,626	13,626
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△174	△69
受取利息及び受取配当金	△374	△506
固定資産売却損益（△は益）	―	△105
助成金収入	△400	△14,280
支払利息	44,304	64,286
持分法による投資損益（△は益）	205	4,359
売上債権の増減額（△は増加）	33,942	110,460
棚卸資産の増減額（△は増加）	△390,704	△471,142
仕入債務の増減額（△は減少）	28,822	△14,156
前受金の増減額（△は減少）	13,126	△76,805
前渡金の増減額（△は増加）	△32,664	104,233
長期未払金の増減額（△は減少）	△6,000	―
その他	△30,538	△11,675
小計	△284,736	△290,494
利息及び配当金の受取額	374	506
利息の支払額	△51,408	△69,315
法人税等の支払額	△17,898	△31,133
その他の収入	400	14,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	△353,269	△375,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,941	△10,009
定期預金の払戻による収入	40,002	13,100
有形固定資産の取得による支出	△428,590	△357,444
有形固定資産の売却による収入	―	105
貸付金の回収による収入	333	333
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△135
敷金及び保証金の回収による収入	128	19
その他	△260	△11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△406,383	△365,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,839,850	2,313,450
短期借入金の返済による支出	△1,411,492	△1,678,572
長期借入れによる収入	308,300	324,200
長期借入金の返済による支出	△169,155	△193,963
新株予約権の発行による収入	―	14,125
その他	△126	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,376	779,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△192,276	37,841
現金及び現金同等物の期首残高	420,014	161,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	227,738	199,636

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（表示方法の変更に関する注記）
（中間連結キャッシュ・フロー計算書）
前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額（△は増加）」と「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。
この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△63,203千円は、「前渡金の増減額（△は増加）」△32,664千円、「助成金収入」△400千円、「その他」△30,538千円、「その他の収入」400千円として組替えています。

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	省エネルギー関連事業	リノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	253,944	2,131,447	2,385,391	―	2,385,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	253,944	2,131,447	2,385,391	―	2,385,391
セグメント利益	46,586	141,242	187,828	△122,105	65,723

(注)１．セグメント利益の調整額△122,105千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	省エネルギー関連事業	リノベーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,523	2,465,673	2,790,196	―	2,790,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	324,523	2,465,673	2,790,196	―	2,790,196
セグメント利益	23,886	157,416	181,302	△140,296	41,006

(注)１．セグメント利益の調整額△140,296千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。
２．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当中間連結会計期間のリノベーション事業セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、リノベーション事業セグメントにおいて販売用不動産を購入したことにより「販売用不動産」が増加したためであります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係の注記）
収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：千円）

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	165,896	24,078	―	―	189,975
一時点で認識する収益	―	63,573	2,073,733	395	2,137,702
顧客との契約から生じる収益	165,896	87,652	2,073,733	395	2,327,677
不動産賃貸収入（注）	―	―	57,714	―	57,714
外部顧客への売上高	165,896	87,652	2,131,447	395	2,385,391

(注)１．不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。

(注)２．当中間連結会計期間より、既存の太陽光発電設備をセカンダリー流通市場にて売却を行う事業「太陽光事業」を独立させて記載しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	工事契約・保守等	太陽光事業	不動産販売等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	246,902	41,083	―	―	287,986
一時点で認識する収益	―	36,514	2,390,526	23	2,427,063
顧客との契約から生じる収益	246,902	77,598	2,390,526	23	2,715,049
不動産賃貸収入（注）	―	―	75,147	―	75,147
外部顧客への売上高	246,902	77,598	2,465,673	23	2,790,196

(注)　不動産賃貸収入については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い会計処理を行っており、賃貸借期間にわたり収益を認識しております。